

〈論文〉

商業経済論的サービス認識とまちづくりの 経済的論理基準の関係について —「本来のサービス労働」と「いわゆるサービス労働」に関連して—

西 恭 宏

要 旨

近年の中心市街地活性化の検討において、商機能にはサービス業まで含めて考える必要があると提言され、商業とサービス業との関係構築が理論的に重視されるようになった。

本研究は、従来の商学研究では、なぜサービス業を無視してきたのかその理論的な原因を商業資本パラダイムに関連する分析を通じて明らかにした。そして商業資本パラダイムでの「いわゆるサービス労働」概念に従い、その経済的論理基準にもとづき先行研究の具体的問題をまちづくりに関連づけて検討した。

0. はじめに

まちづくり三法制定以来、流通システム研究では、都市の「へそ」と呼ばれる中心商業地を分析対象としながらこの集積という新たな視点とそれまでの理論とをどのように関連づけて統合的に分析するかが問われるようになったとみてよい。代表的作品研究として（以下、敬称は略して表記）、宇野史郎著『現代都市流通のダイナミズム』（1998、以下、宇野理論と呼ぶこともある）、石原武政著『商業組織の内部編成』（2000、以下、石原理論と呼ぶこともある）をはじめ、宇野史郎・その他編著『地域再生の流通研究』（2008）、石原武政・加藤司編著『地域商業の競争構造』（2009）の出版物などがある。

こうした流通システム研究による分析方法の共通点をあげれば、一つとしては、商業・流通研究として自由競争段階と独占段階という歴史的時間軸を区分し、この「二分法」を通じて検討されてきたこれまでの商品流通の研究方法を破棄し、没歴史的に現代商品流通を分析する中範囲、あるいは段階論という時間軸で考察するようになった。そして、二つとしては、

わが国の商品流通の基礎理論と言われてきた商業経済論(1950、1960、以下、商業資本パラダイムと呼ぶこともある)を継承し、あらたにその理論の中に中心地論の考えを導入した。

ただし、そこで問題となるのは、中心地には実際に人工的及び自然発生的商業集積地区などにサービス業と商業とが併存しているが、それら二つの部門とその諸活動の関係がいまひとつ理論的にはっきりしていないところが指摘できる。それゆえに、近年の中心市街地活性化の検討において、商機能には「サービス業まで含めて考える必要がある」(第1回中心市街地活性化に向けた有識者会議 議事録要旨 中心市街地における商機能、2頁)という考えと流通システム研究にズレが生じ、商業とサービス業との相互関係が論理的に問われるようになる。

しかも先の論考(拙稿、2018)において、宇野や石原の理論研究の基礎になっている商業経済論の生産的労働概念を通じて明らかになったのは、運輸・保管・情報などの特殊サービス部門が有用効果生産説の援用によって資本制サービス商品を生産する産業として第一次・第二次産業のように物的財貨生産部門と同じようにとらえられていたこと¹⁾。そして、そこで展開される「いわゆるサービス労働」による有用効果生産説は運輸サービス部門のみならず、サービス一般労働まで拡張され、サービス部門の生産的根拠となっていた。加えて、商業活動とサービス活動はそもそも質的に異なる範疇にある労働概念であり、独占段階において展開するアメリカ・マーケティングの一般認識となっている、商業活動とサービス活動とに共通する「商業サービス」(「本来のサービス労働」機能)は、少なくとも自由競争段階レ

1) 森下(1949、61-64頁、拙稿2018)は、サービス産業の特殊部門たる運輸部門の生産的性格について、いくつか重要な指摘を行っている。1. 運輸労働は歴史貫通的労働であり、特殊な使用価値(有用的効果)を生産すること。2. その資本の運動は、 $G-W(Pm/A) \cdot P \rightarrow G'$ という形態をとること。3. サービス資本が生産する有用的効果が資本流通に利用される場合、その生産的性格は変化がなく、ある資本によって消費される場合、その資本の生産資本となり、当該資本の生産する商品に価値を移転すること。4. 個人的消費のためにその有用的効果が利用される場合、その消費者(労働力)に価値が移転すること。5. その消費する側からみて有用的効果がある消費者の所有物輸送のため購入されたとしてもともと所有していた所有物の使用価値が増大するわけではないので、その要費される費用は空費であること。このことはある資本の生産のために有用的効果が購入された場合でも空費である。6. 特殊サービスが価値形態転換のために消費される場合、そのサービスの生産的性格には変化がないがその商人の受け取るべき利潤から控除によって補填され、有用的効果の価値は、商品の価格には追加的に入り込むことはないこと。こうしたことは簿記についてもいえる。簿記は純粹に価値形態転換のための機能であるが簿記のために使用される机、椅子、帳簿、ペンなどの物的設備を要するが、それが価値形態転換のために購入されるからという理由で、その物的製品を生産した企業が非生産的労働になることはない。ただ要費する価値がこれらを消費する資本の受け取るべき利潤から控除分をなすということだけである。なお、ここで森下は、特殊サービス生産を生産物として規定する呼び方として、有用的効果としている。

ベルの商品流通を考察対象とする商業経済論には論理上存在しないことが明らかになった²⁾。しかし、小論で検討する風呂（1979）をはじめ石原（2000）、宇野（1998）では、商業経済論をベースとした分析を表明しているにもかかわらず、アメリカ・マーケティングの「本来の

2) 森下（1949、19頁、拙稿2018、98-99頁）は、小論で紹介する風呂、サービス労働論争において「通説派」の代表と呼ばれる金子、さらには先の考察で紹介した橋本などが重視するA. スミスの生産的労働の二つの規定に対して、修正を行った。森下は、『剰余価値学説史』にみられるような資本のもとに商品生産が包摂されるか否かという過度的な状態で、風呂や「通説派」の言う「所得と交換される労働」という「本来のサービス労働」や例外的にしかみられない「いわゆるサービス労働」を抽出するのではなく、もはやそうしたサービスは論理的に消滅し、現代の資本の包摂状態においてサービス生産は、明らかに資本と交換される労働＝「いわゆるサービス労働」にもとづいた資本主義的経営が支配的となると考えた結果、森下は、まず第1に、生産的労働と不生産的労働との区分として用いられてきたA. スミスの言う第二規定（商品に対象化した労働が生産的労働であるとする、別名K. マルクスの副次規定とも言う）を廃止することで、「本来の規定（原材料の価値に、製造工の労働者の生活維持費の価値と彼の親方の利潤を付け加える）のみで十分となり、かかる労働の分野をも生産的労働に含」むとした。そして第2の修正として直上の「本来の規定」に対しても森下は修正を行ったのである。すなわち、資本主義生産関係は、資本を生産する社会であるので、A. スミスの資本家に利潤をもたらす労働が生産的であるとする規定（A. スミスの第一規定、利潤論の規定）を修正し、このA. スミスやそれを支持する「通説派」の言うところの生産的労働の歴史規定（資本主義の形態規定）を転換して、「直接剰余価値を生産する労働が生産的である」（ $C+V+M$ ）と再規定した。しかも、森下は、この「反通説派」の「いわゆるサービス労働」にもとづいて、サービス労働の「所得はそこでは当然国民所得として計上されなければならない」と主張するようになった。したがって、森下は、A. スミスの経営者視点から資本家に利潤をもたらす（利潤をつくる）労働が生産的であるとする第一規定を、K. マルクスの修正することで、サービス労働を「派生所得」ではなく、「本源所得」に含まれる労働として、利潤論から剰余価値論による生産的労働への転換を明確にし、商業労働とサービス労働とは異なると主張するのであった。このような森下の主張の根底には、「通説派」にあっては資本主義生産関係を労働過程と価値増殖に役立つ労働過程として二つの規定を用いて、使用価値を作る過程（本源的労働＝本源的規定）と資本家に利潤をもたらす過程との二重規定を採用するのに対して、森下の「反通説派」にあっては、本源的規定を抽象規定とみなし、資本主義生産関係の歴史的規定の中にその抽象規定を含むと考えることで、資本制生産過程の一元的規定で十分とみなすようになっている。「通説派」の規定では、小生産者や小経営者が使用価値を作り、利潤を生産し、さらに利潤をもたらす場合などの労働について、第2節の(1)で指摘するように、単純商品生産やサービス生産が混入し、「反通説派」の立場から言えば、生産的労働と不生産的労働との区分が不明確になっているのである。直上の森下の言説がA. スミスの生産的労働に対して懐疑的であるのは、資本制生産においては直接的に商品を作るばかりではなく、組織内分業内にみられるように、直接手で触れることない労働も増大し、労働の結果は、さまざまな部分労働の成果物となり可視的にみても捉えられないようになる。そのもとにおいて森下は、物を作る労働は抽象規定とみなすことで、利潤論から剰余価値論による生産的労働への転換を明確にするのである。いずれにしても資本がようやく物的生産を包摂するかどうかというこの資本の包摂水準（A. スミスの単純商品生産やその商品流通の世界）でサービスをサービス労働として抽出するのが、小論で紹介する風呂である。だから風呂はA. スミスとK. マルクスの「通説的」考えを採用して井原の主張を検討するのである。

サービス労働」機能を用いて商業経済論を分析するようになっているのである。

小論では、このような素朴な問題を踏まえて、次のように議論を展開する。

第1節では、サービス経済論と商業経済論とは基本的に関係がないとする風呂勉（1979）の論考、「サービス論的商業分析の性格について」（1979）を検証し、そこで同氏の採用する「本来のサービス労働」の導入を確認した上で（風呂、1979、7頁、脚注13）、風呂がサービス労働と商業労働との機能を一致させ、商業経済論においてその「本来のサービス労働」機能（3頁、9頁、「商業サービス」）を敷衍されようとする際の論理的方法の特徴とその問題点を明らかにする。

第2節では、風呂勉（1979）の援用する「本来のサービス労働」（同上、7頁、脚注13）の意味を、商業経済論のベースとなっているK.マルクスにもとづいて抽出し、商業経済論で用いられる特殊サービス産業部門の「いわゆるサービス労働」との違いを明確した上で、風呂理論による森下の「いわゆるサービス労働」の無視がサービス業の軽視に大きく影響していることを明らかにする。

第3節では、石原武政著『商業組織の内部編成』（2000）において、風呂理論の「本来のサービス労働」機能が継承されていることを明らかにした上で、流通費用に関連する問題を指摘し、現実の商業集積内部において、サービス業が軽視される要因を検討する。

第4節では、現代のまちづくりを商業経済論によって分析する、宇野史郎著『現代都市流通のダイナミズム』（1998）において、風呂と同じ「本来のサービス労働」機能が採用されていることを明らかにすることで、商業経済論で援用される「いわゆるサービス労働」の積極的な側面が軽視され、そこでの経済的指針や基準となる考えが無視されていることを指摘する。

そして最後に商業資本パラダイムで導入されている「いわゆるサービス労働」にもとづいて、まちづくりにおける経済的基準の重要性を指摘する。

1. 風呂勉の「サービス論的商業分析の性格について」（1979）の「本来のサービス労働」³⁾とそこでの問題点

(1) 風呂勉による「商業サービス」の導入

冒頭で述べたような商業経済論におけるサービスの基本的認識に関連して、商業経済論視

3) 高室（2005）は、商業経済論において金子・風呂の援用する「本来のサービス労働」を、森下も支持したかのように分析されている。森下が支持するのは「いわゆるサービス労働」である。森下はサービス・マーケティングで機能的サービスを援用しているが、しかしながら、商業経済論とマーケティング論との歴史的考察の相違に注意すべきであろう。

点からサービス経済とは関係がないとする見解が風呂の論考「サービス論的商業分析の性格について」（風呂、1979、1-12 頁）の中で、はやい時期に主張されている。そこで風呂の見解を明らかにした上で、この問題点を指摘する。そして本節では風呂の言う「本来のサービス労働」（同上、7 頁、脚注 13）の労働機能の抽出過程を確認し、その「本来のサービス労働」概念の特徴については、次節で詳しく検討したいと思う。

風呂（1979）によると⁴⁾、そもそも交換を通じて他の人々の欲望を充足せしめる活動を生産概念とするところの、J.R ヒックス流の考えを採用した井原（1975）の新古典派によるサービス業の特徴は、商品在庫が不可能であること、そこにおいては生産者から仕入れた商品を転売する商業者にとっての独自の販売対象商品は、商業労働活動そのものとしての生産行為（風呂、1979、6 頁）となっている。このため、井原（1975）の主張においては、「A. スミスから K. マルクスにいたる商業労働の不生産論への関心は方法的に切り捨てられて」（風呂、1979、7 頁）しまっていると批判し、風呂は、サービス労働論争において「通説派」と同じように K. マルクスと A. スミスの生産的労働論と同一視して、商業過程の不生産的性格を明確にされる（小論、脚注 2、8 を参照）。この分析において、風呂が商業労働は不生産的労働に属するという結論づけに対し、筆者はもちろん異論はない。しかしながら、若干抵抗をおぼえるのは、風呂が、サービス労働論争において「通説派」の援用する、A. スミスの生産的労働の二つの基準を支持していることにある。ここで二つの基準とは、資本家に利潤を作る（もたらす）労働が生産的労働であるという命題（第一規定）、あと一つは、素材的规定を重視し商品に物象化した労働が生産的労働であるという命題（第二規定）である（小論、脚注 2、8）。

ところが、風呂は、K. マルクスが『剰余価値学説史』において A. スミスを批判し「素材的规定性は、生産的労働と不生産的労働とのあいだのこうした区分とは絶対なんの関係もない」（全集 26（1）、S.123,169 頁）と主張しているにもかかわらず（小論、同上、脚注）、森下が A. スミスの第一規定の利潤論を剰余価値論へと修正した事実、そして、同じく森下が、「有用効果生産説」援用することで、サービス生産と消費とを論理上区分するとともに A. スミスの第二規定（K. マルクスの副次規定）を廃止した事実について何らふれることもなく、風呂は、氏自身の採用するサービス概念を「本来のサービス労働」としながら（風呂、1979、脚注 13）、サービス労働論争において森下とは異なる「通説派」の視点を前提にして、井原

4) この風呂の指摘については、主に小西（1991、164-166 頁）、大野（1993、113-128 頁）、高室（2005）を参考にした。なお、大野（1993）や高室（2005）は、風呂と同じように商業経済論を分析する場合、「本来のサービス労働」にもとづいて分析している。

の検証を行うのである。ここではさしあたり風呂と森下の差異の確認だけにとどめ、以下では風呂の「商業サービス」の分析に立ち戻ってみよう。

そこで、風呂は、新古典派流の考えを採用した井原(1975)の主張を考察するにあたって、明示的にある論理条件を設けた。その前提条件とは、商業経済論における商品買取資本と売買操作資本との内的連関を重視した上で、そこには記載がない「商業サービス」概念を仮構したことである。これによって、風呂はこの「商業サービス論的認識」にもとづいて井原の見解を検証することが可能となった。そのため風呂は、井原の主張に対して商業経済論で言う商業活動は、「本質的に『商品価値形態の転化を媒介する労働』から組織されているのであり、その媒介する労働のみを抽出するならそれが『サービス労働』であることも確かなことである」(風呂、1979、5頁)とし、風呂は、上記のA.スミスの第二規定(K.マルクスの副次規定)の命題にもとづいて「サービス労働説」⁵⁾を採用しつつ売買操作労働を、「サービス労働」=「商業サービス」として解釈する。だから風呂は、その労働が「対象化される客体をもたないかぎり」その産出物たる商品在庫は不在と主張する井原の論法を、説得的であると評価する(風呂、1979、5頁)のである。

さらに、風呂は、アメリカ・マーケティング論と商業経済論における商業活動に関連させて、井原の主張に対し次のように分析する。すなわち、商業活動の産出がサービスであるとの認識はすでにアメリカ・マーケティング論などにおいて踏襲されており、そこでの商業認識は商品の再販売者であると同時にその商品に対する需要が規定要素になって、いわゆ

5) ここで「サービス労働説」とは、「通説派」金子(1998)の定義によれば、サービスを「労働の具体的有用労働としての働き(作用)」とみなす規定である。そこではサービス労働とサービスとの論理的区分は設けられておらず、そのため、風呂はこの規定にもとづいてサービスは物財とは異なり、手に取って触ることができないので、サービス労働とサービスを不可分な機能としてとらえている。この「サービス労働」と「本来のサービス労働」との関係は、前者は広義の労働機能であるのに対して、後者はその概念の中に純粋な経済的規定を盛り込み、前者の狭義規定として捉える。つまり双方の労働には、論理的に資本流通が介在しておらず、商品流通やサービス流通の市場を媒介にした取引の連鎖が軽視されている点で共通する。ただし後者は、前者に収入と交換される労働力商品という制限を設ける点において異なる。しかし森下の場合には、サービス労働による生産とその結果たる消費を論理的に区分し、有用効果生産説の適用を行ったのに対して、「サービス労働説」に従えば、サービスとはその労働の過程そのものであり、A.スミスの言うような、その労働の結果を手でつかみうるの後に残さないので、商業労働とサービス労働とは、本源的規定からみれば、財貨生産物を作らないので不生産的労働とみなされるが、形態的規定からみれば経営者に利潤を作り(利潤をもたらす)ので商業労働もサービス労働も生産的労働になる。「反通説派」の森下の場合には、有用効果生産説を支持することにより、本源的規定からも形態的規定からみてもサービス労働を生産的労働とみなし、商業労働を不生産的労働とみなす。

る「商業サービス」がその物財商品の販売に派生する従属的な需要と考えられてきた（同上、2頁）。しかし上述した井原の見解は、このようなマーケティング論的商業認識とも異なり（同上、2頁）、商業者の物財商品の販売において購買者が支払う価格はその「商業サービス」、すなわちそれ自体が消費の目的となる「本来のサービス」（同上、3頁、9頁）活動に対するものであり、風呂はこのように A. スミスの第一規定を援用した結果、井原の言う商業認識における物財商品はその原材料の費用に対する回収にすぎないものとなっているので（同上、7頁）、風呂は、「それ自体（商業労働を）販売されるサービスとみるかどうか」（同上、6頁、カギカッコ内の挿入は筆者）と自問自答するようになった。

風呂は、このように A. スミスの生産労働論における二つ規定を拠り所にして、「本来のサービス労働」の機能部分（同上、3、9頁）を、売買操作労働と一致する機能として、まず仮定する。そして風呂は、この売買操作機能を「商業サービス」と命名した上で、このようなアメリカ・マーケティング論的商業認識にもとづいた「実物流通」（fiscal supply）分析を行う結果、井原のような「サービス経済論的商業認識」（同上、9頁）に適合するのは、売買操作そのものが販売対象となる市場調査、広告、代金回収などの商業補助業（同上、8頁）であり、「商業補助」活動は、それ自体としてサービスが価格をもち資本金に利潤をもたらす「本来のサービス」生産活動（同上、11頁）である、とする。それは、もはや「商業という名に値しない活動」（同上、8頁）であり、結論として、風呂は、商品の売買活動にともなって派生する「商業サービス」活動を、その商業活動から理論的仮構として分離することなしには井原の見解は成立しないと批判する（同上11頁）。

つまり風呂によれば、商業経済論の商業賃労働活動において「商業サービス」＝「本来のサービス」機能は産出されるが、売買操作労働＝「商業サービス」は、井原の言う対価を伴って独自に販売されるところの「本来のサービス」生産活動、すなわち厳密に言えば「本来のサービス労働」による生産活動とは異なるため、風呂は、売買操作労働を「本来のサービス労働」と同一視する、井原の見解を退けたということであった。

（2）風呂勉による商業経済論における商業労働と「本来のサービス労働」の認識

さて、ここで風呂の主張に対してあえて問題を呈するならば、一つは、アメリカ・マーケティング論における商業認識を参考にした上で、商業は物財販売者ではあるが、その物財需要が規定要素となって「商業サービス」（「本来のサービス労働」の機能）が誘発され、そのサービス機能が顧客に譲渡・提供されるという見解にある。つまり、風呂によれば、売買操作活動においては、それ自体が独自の価格をもって利潤を目的に「本来のサービス」生産過

程（同上、11頁）として販売されることはないが、「本来のサービス労働」＝サービス労働が物財商品の販売と一緒にあってサービス労働機能として顧客に提供・譲渡されるという主張にある。換言すれば、風呂の主張に対するこうした疑問は、かつて、商業労働とサービス労働との機能を同一視し、産業資本家から商品を購入する商業資本家は、その商業労働そのものの行為を、「商業サービス」として産業資本家に提供するとしたところの松原（1965a、152頁 1976b、109頁）のサービス概念＝「サービス労働説」（小論、脚注5参照）と寸分も変らないものとなっているところにある。無論、風呂が商業資本の自立化においてそのように主張したと批判するつもりはない。問題なのは、風呂が、松原の主張する「商業サービス」の生産者への提供とは逆に、消費者にそのサービスの行為を譲渡・提供するとみているということにある。すでに明らかなように「商業サービス」というのは、もともと森下の商業経済論に記載されている概念ではないこと。そして、風呂は、敢えて直上の松原（1965a、1976b）と同じ、「本来のサービス労働」機能＝「商業サービス」を、森下の商業経済論において敷衍した上で、「通説派」の松原と同じサービス概念を用いてその労働行為が商品とともに消費者に提供されるとするのでは、「反通説派」の森下のサービスについての主張が抜けてしまっており、方法論として疑問が残るということである。森下はサービス労働論争において「反通説派」に属しているため、森下と異なるサービス労働にもとづいて井原を検証するのでは、第2節や第3節で考察するように、アカデミックの世界で混乱が生じるようになると思うのである。

第二の問題として、風呂は、一方において、独占段階のアメリカ・マーケティング論において財貨の販売から派生するサービスを、「本来のサービス労働」機能として認識したが、他方において、サービスが商品として生産される以上、サービス商品売買が成立し、資本流通としてのサービス商品流通が介在することを認める（風呂、1979、4頁、脚注6）。そして風呂は、R. コックス（1965、訳1971）における財貨及びサービスの流通という用法がこのサービス資本流通にあたるとして、サービス商品に流通過程がないという指摘は「通俗的表現」として（同上、脚注6）、商業経済論で言うところの資本主義生産関係に規定された「いわゆるサービス労働」にもとづいた、サービス商品流通がすでにアメリカ合衆国において普及していることを明らかにされる。疑問なのは、風呂が、アメリカ合衆国でのサービス商品の普及を認識した上で（同上、6頁、脚注11）、R. コックス（1965、p.126、pp.139-141、訳1971）の統計分析にもとづき、商業部門でのサービス商品販売の消費支出に占める割合が僅か3.9%（アメリカ合衆国、1947年）にすぎず、当該部門でのサービス商品の販売が少ないのを根拠に、井原の言うサービスはありえないとして、商業が販売するのはあくまでも一次・二次産業の生産物である（風呂、同上、6頁）と断定する。この点が大きな問題である。

風呂が本来問題にしなければならないのは、アメリカ合衆国の卸・小売商業部門において、サービス資本流通としてのサービス商品販売が最終消費者に対して行われており、井原の言う価格請求権をもったサービス商品が商業部門でサービスとして最終購買者に販売されている事実であり、その割合の多寡は問題とならないはずである。このようにみえてくると、そうした価格請求権をもったサービス活動と商業活動とは関係ないという同氏の主張もあって、商業経済論を継承した理論研究の上で、サービス商品販売は未解決のまま課題として残されてきたと言える。そのため、風呂の主張は、地域需要に対応するために商業部門においてサービス業を兼業化し発展するという実態とズレが生じることになる。

以上、次節では風呂の援用する「本来のサービス労働」と森下の援用する「いわゆるサービス労働」について検討してみよう。

2. 「本来のサービス労働」と「いわゆるサービス労働」について：「反通説派」の視点から

高室（2005、77 頁、脚注 36）は、この風呂流の商業経済論的認識にもとづいた「本来のサービス労働」規定と、本節で紹介するサービス労働論争における「通説派」の代表金子（1985、1998、41-48 頁）の「本来のサービス労働」とを同一とみなす。この主張において高室（2005）が素材的规定を重視する金子説や風呂説を同一とする点について異論はない。しかし、高室の見解において問題となるのは、森下も、商業経済論において金子や風呂と同じように、その「本来のサービス労働」（風呂、1979、7 頁、脚注 13）を、援用したように主張されるところにある。その結果、高室による商業経済論におけるサービス対する認識は、風呂を含む金子や先の松原の属する「通説派」と同じように商業活動の機能とサービス活動の機能とを同一視するようになっており、森下が商業経済論で「反通説派」に依拠していち早く有用効果生産説＝「いわゆるサービス労働」を導入した論理背景と⁶⁾、そこにおいて労働機能そのものを提供することを否定した論理について高室（2005）は全く無視するのである。この高室（2005）主張は、先に明らかにしたようにアメリカ・マーケティング論による実物流通にもとづき、サービス労働を生産と消費との同時性と把握し、風呂の言う「通俗的表現」

6) 安倍（1947、105 頁、拙稿、2018、91-92 頁）は、現象論的に捉えられるサービスの生産と消費との同時性を、論理的にとらえることでその生産と消費とを分離し、労働価値説の適用をおこなった。その背景には、サービスや商業の生産行為そのものは、消費者に提供されないとみるからであり、同氏がマルクスの運輸サービス業の循環公式においてその生産行為と結果を分離した意義は大きい。その意味でこの安倍理論はわが国の K. マルクス系の「反通説派」の始祖と呼ばれている。

(風呂、1979、4頁、脚注6)にもとづいて、サービス活動の成果物は在庫不能とし、そのようなA.スミスの素材的命題の強調するためである。言い方を換えれば、高室(2005)の主張が意味することは、第1節で検討した風呂流による商業経済論の認識にもとづき、それがそのまま「商業経済論」における森下の考えだとすることが研究者の間で定着しており、風呂流のサービス概念＝「本来のサービス労働⁷⁾」とその労働機能が継承されることにより派生したある種の弊害ともいえるべきものである。このような問題は、風呂流の中範囲的解釈によって森下の言う商業経済論における商業賃労働やサービス賃労働についての基本的な論理的思考が損なわれはじめており、アメリカ・マーケティング論にもとづいた商業認識によって、森下の商業経済論の論理が軽視される結果になっており、商学研究を行う上で、大きな問題をはらんできているということである。

そこで、誤解と混乱が現在のアカデミックな世界で生じていることを考慮し、本節では商業経済論における「本来のサービス労働」の扱い方、そして森下の言う「いわゆるサービス労働」とその相互関係の扱い方を中心にして、高室の言う金子の「本来のサービス労働」との対比を行い、前節で検討した風呂の主張する「本来のサービス労働」の歴史的特性についてあらためて考えてみたいと思う。

(1) 商業経済論における「本来のサービス労働」規定:「反通説派」の視点

伝統的な商業経済論の考えを継承する馬場(1981、39頁)によると、「本来のサービス労働」は『剰余価値学説史』の中で登場するサービスであり⁸⁾、それは、経済学的に「賃金労働

7) 風呂(1979、7頁、脚注13)は、氏自身の採用する「本来のサービス労働」について物的生産にかかわるものは勿論、対消費者サービスも1950年代末以降、国民所得に参算入される方向にある」とし、具体的に当時のソビエト連邦共和国状況をとりあげて、旅客輸送、クリーニング・サービスが1959年末以降、国民所得に算入される方向にある、と指摘している。

8) 『剰余価値学説史』においてK.マルクスはA.スミスの生産的労働論を検証するにあたって、「素材的規定性は、生産的労働と不生産的労働とのあいだのこうした区分とは絶対なんの関係もない」(全集26(1)、S.123,169頁)と主張したうえで、次のように述べている。すなわち「召使のある種の労働も、同じように(可能性からすれば)商品の形をもって現れるであろう……略(筆者)……だが、その労働は生産的労働ではない。というのは、事実上、『商品』を生産する労働ではなく、直接的に『使用価値』を生産するのだから。ところが、その買い手または雇用者自身にとっては生産的な、例えば劇場企業者にとっての俳優の労働について言えば、その労働は、その買い手がそれを商品の形においてではなく、行動そのものの形でしか公衆に売ることができないということによって、不生産的労働者であるとされてしまうであろう」(『全集』26(1)、S.143,187頁、『』はA.スミスの叙述をK.マルクスが引用、()はK.マルクス自身の挿入)。この引用で重要なことは、家庭内で「本来のサービス労働」が消費された場合には、商品に対象化されないため不生産的労働とみなされる。しかし他方において、企業にそのサービス労働

として措定」しない収入・貨幣と交換される「労働力商品」（ガギカッコに注意）であり、資本制社会の特例としての労働遂行のために購買される労働能力である（行為・活動ではないことに注意）。それゆえに商業経済論において森下は、「商業労働は近代的な賃労働者である」から、そうした資本に包摂されることのない「労働力商品」を、商業資本家は「個人消費のために、あるいはサービスとして、彼の所得によって買うのではない」と主張するのである（森下、1950、148 頁、同、1960、175 頁）。つまり商業経済論では、前近代的「労働」＝「本来のサービス労働」ははじめから除外され、結論的に言えば、森下が商業経済論において「本来のサービス労働」のような近代的賃金労働ではない「労働」を、風呂と同じように「本来のサービス」生産活動として「援用」しているという高室（2005）の主張は成立しないと見てよい。つまりここで一つだけあきらかになるのは、風呂の場合の「本来のサービス労働」は前近代的労働の歴史的範疇にあり、森下の言う商業労働についてはそうではな

が購入され、「行動そのものの公衆への転売」によって企業家（＝事実上の商企業、拙稿、2018、脚注 5）に賃金と利潤を回収させるので、A. スミスの第一規定に従えば、生産的労働となるはずであるが、スミスの第二規定に従うと商品を生産しないため、そのサービスは不生産的労働にされてしまうということである（前掲、同引用）。この K. マルクスの生産的労働についての考えは、K. マルクスが A. スミスの第一規定を評価し、第二規定に対しては批判的であることがわかる。だがその後で、K. マルクスは、A. スミスの第二規定に関連して次のようにも言う。「資本主義的生産の本質的諸関係の考察にあたっては、商品世界全体、物質生産・・略（筆者、以下同様）・・物質的富の生産のすべての部門が形式的または実質的に征服されている、と想定することができる・・・・・このような前提は極限を表わしており・・・・・この前提のもとでは商品生産に従事するすべての労働は賃労働者であり、生産手段はこれらのすべてにおいて資本としての労働者に対立している。その場合に、生産的労働者すなわち資本を生産する労働者の特徴としてあげうるものには、彼らの労働が商品に〈労働生産物である〉、物質的富に、実現されるということである」（同 26 (1)、S.385,521 頁）。これを K. マルクスは「副次規定」と呼んでいるが、この規定は A. スミスの第二規定とほぼ同じであることがわかる。そこでサービス労働論争の「通説派」の金子をはじめ、先の論考（拙稿、2018）で検証した橋本（1963、1970）、小論の第 1 節で紹介した松原（1965a、1976b）などは、各々で多少の見解の相違はみられるものの、論者に共通するのは A. スミスの第一規定と第二規定（K. マルクスの副次規定）を採用しているのが特徴的となっている。他方、「反通説派」の森下がこの第二規定を廃止し、第一規定の利潤論の視点を K. マルクスの剰余価値論に修正したことについては小論、脚注 2 において指摘したので参照のこと。

しかも直上で引用した『剰余価値学説史』で散見できるように、『通説派』の代表である金子はサービス労働とサービスを区分しているが、風呂を含め松原や橋本などは、商業活動の労働行為をサービス活動とみなし「労働そのものの転売」（活動・行為の転売）や「労働そのものの譲渡・提供」（活動・行為そのものの譲渡・提供）が可能だとする。それは資本制生産の中に A. スミスの素材的規定を持ち込み、生産物に対象化する労働＝物論がその根底にあるからであった。なお、K. マルクスが「行動そのものを売る」＝「労働を売る」と表現したことについて、『剰余価値学説史』の執筆時点では、K. マルクスが労働力の価値が労働の価格として現象するメカニズム、資本制賃金関係の分析が未完成だったという指摘がある。詳しくは、青才（1975、130 頁）を参考のこと。

いということである。この点についてももう少し敷衍してみよう。

もともと「本来のサービス労働」とは、高室(2005、77頁、脚注36)が、金子(1985、1998、41-48頁)の定義を引用するように「資本と交換されそれとは対立ところの、収入と交換される労働の有用的な働き」である。ここで引用をよくみれば理解できるように、「収入と交換される労働」と表現されるように、その規定は、純粋な「労働の経済的形態規定」から導き出されたものである(1975、青才、130頁)。そして、サービス労働論争において「反通説派」に属するこの青才(1975)の見解に従うと、風呂や金子の言う「本来のサービス労働」概念には、物財に対象化するような庭師、仕立て、運搬労働などの「現物サービス」をはじめ、人間を対象とする「人身サービス」を多種含むと推定される。しかもこの「本来のサービス労働」は家庭内で雇用される労働であるから、この意味で「本来のサービス労働」は雇用主にはなんら利潤をもたらさない労働である。こうした青才(1975)主張は、「通説派」の代表と呼ばれる金子の見解と一致しており、金子(1998、46頁)はこれを資本主義的形態規定からみた不生産的労働と呼ぶとしている。

したがって、風呂は、非物質的生産活動に属する「本来のサービス労働」のうち、特にサービス労働が直接消費対象となる「人身サービス」に絞って考察したことになる(第3節の石原の場合には、サービス労働が物に対象化される補正労働に着目し「現物サービス」を想定しているようである)。そしてこの収入と交換される「労働力商品」も資本の包摂とともに、資本主義的賃労働に転化し、その労働者は物的生産部門や非物的生産部門における資本と交換される労働力商品となる。しかしその包摂の発展途上においては、サービス部門がいまだに資本に包摂されていないレベルで、あるいは包摂されたとしても例外的にしかサービス企業が成立していない状況においては、小生産者や小経営者によるサービス活動が行われており、そこでは、労働手段や労働対象などが経営者のもとでの失費として購入されるだけで、雇用者については依然として家族従業者依存する経営形態が多数残存する。その場合には、前近代的な経営のもとで「賃労働者」(カギカッコに注意)は収入と交換され、雇用されており、いわば、資本主義の残骸と言われるような種々雑多な個人サービスを含む小生産者や商業者がみられるようになる。

それゆえに風呂はこうした資本の包摂の単純商品生産のもとで活動する商業労働を論理的に抽出し、井原の「商業サービス」を検討したと言える。もちろんそうした「本来のサービス労働」も、資本の包摂が次第に進めば、物質的生産部門と同様、サービス部門においても経営者に利潤をもたらす(利潤を作る)「いわゆるサービス労働」者に転化するようになるが(この「通説派」の言う「いわゆるサービス労働」による利潤論の規定と、「反通説派」の森下の言う「直接生産過程において剰余価値を作る労働が生産的労働である」とする。前者

の利潤論と、後者の剰余価値論との差異に注意)、しかしながら「通説派」の場合、K. マルクスの副次規定 (A. スミスの第二規定) を援用するため、資本の包摂が完了すれば、社会全体が資本制商品のみで市場は覆われ、そうした「いわゆるサービス労働」は消失し、「本来のサービス労働」だけが消費部門で活動するとみなされる。そこでは生産部門のみが商品を作る生産的労働となり、消費部門においてはサービスがただ消費される不生産的労働部門になるので、サービス労働論争で「通説派」に属する人たちは生産的労働と不生産的労働の区分として素材の規定が重要となるとし、この資本の包摂が生産部門で完了した場合には、「いわゆるサービス労働」はすでに消失してしまっているため、「本来のサービス労働」の一般規定で十分となる。こうして「通説派」においては、「反通説派」の言う「いわゆるサービス労働」によって近代的資本として自立化するサービス事業者が軽視される傾向にあったと言ってもよい。

(2) 商業経済論における「いわゆるサービス労働」規定: 「反通説派」の視点

このような風呂を含む「通説派」による、サービス部門への資本の包摂水準とは対照的に、森下は、『剰余価値学説史』における「本来のサービス労働」は全て消滅し、森下の採用する「いわゆるサービス労働」規定では、現代において、マルクスの想定しえなかったサービス労働まで資本の包摂が進展したことを前提にしているため、森下は、生産的労働と不生産的労働との区分で用いられてきた命題の A. スミスの第二規定 = マルクスの副次規定を廃止するようになった。そこで森下は、「いわゆるサービス労働」の労働力商品が「資本としての貨幣と交換される限り」(森下、1949、18 頁)、「資本家のために直接剰余価値を生産する労働」が生産的労働となると主張して A. スミスの第一規定を修正するとともに、その「いわゆるサービス労働」も本源的所得を生産するようになる(同上、19 頁)とした(小論、脚注 2、8 を参照)。この結果、それは、資本制賃金関係に包摂された資本として交換されるサービス労働となり、これを特殊サービスの資本範式で示すと、 $G \cdots W (P_m/A) \cdots P \cdots (W)' \cdots G'$ となる(カッコ W' は無形生産物)。これが先の第 1 節における風呂の指摘の通り R. コックス (1965、訳 1971) の財貨及びサービスの流通という用法にあたる(風呂、1979、4 頁、脚注 6)。風呂は、このサービス資本流通には論理的な流通過程が介在するので、商品流通が介在する $(W)' \cdots G'$ とすることを認めており、この風呂の解釈は、森下(小論、脚注 1、脚注 2 を参照)の「いわゆるサービス労働」による有用的効果(無形の生産物)が生産されたとみる主張と同じであり、「反通説派」の森下の立場から言えば、全く正しい見解である。したがって風呂のサービス研究においては、氏自ら主張する「本来のサービス労働」と商業経

済論で採用される「いわゆるサービス労働」との統合が課題となってくるのである。これについては先の論考（拙稿、2018）において紹介したように商業資本の自立化論において「本来のサービス労働」導入を図った橋本（1963）、そしてさらに森下の援用する「いわゆるサービス労働」も独占段階の配給過程に導入してこれら二つのサービス労働を統合した（荒川、1960）を参照のこと。

以上、ここでは風呂の「商業サービス論的認識」についての問題指摘にとどめ、節をあらため石原理論における商業労働とサービス労働の扱い方とその問題点について検討してみたい。

3. 石原武政著『商業組織の内部編成』（2000）における「本来のサービス労働」の視点

（1）商業経済論へのオルダーソンの品揃え物概念の移植

荒川（1960）は、「Functionalist Approach の基礎」の中で、没歴史的人間行動にもとづいたオルダーソンの機能主義的方法の基礎概念について取りまとめている。それによれば、オルダーソンの集団行動とは、二人以上の個人がアソシエイト（連帯）の成果に関して積極的な期待をもつことで「集団」を形成し、こうした組織されたあらゆる人間の活動では、自らの欲求の欠乏状態において生存と存続を目的として、連帯した集団のもとで協業活動を行うようになる。しかも荒川は、その内部において連帯した集団が緊急事態の発生に応じて外的環境対して働きかけ素材的結合を行う結果、社会的使用価値の配分を通じてその所有と支配におかれた集団を構成する個人の生産物の潜勢力を増大させるようになる、というのである（同上、132-141 頁）。

そして石原（2000、49-66 頁）は、このオルダーソンの品揃え物概念を、小売事業者や卸売事業者の商業部門に拡張しつつ、商業活動における品揃え形成過程を商業経済論へ移入するようになった。石原の理論的貢献は、生産者の財の集合は彼らの操作技法によって形成されるのに対して、最終消費者は彼らの操作技法によって品揃え物を行おうとするため、この流通過程の中間で活動する商企業のミクロ技術（「本来のサービス労働」機能）とこれを経営基盤とする品揃え形成過程に分析の重点がおかれ、この商企業の個別的品揃え物の分析を基準にした地域商業における集積レベルの品揃え物の関係を明らかにしたところにある。したがって、集積内部に存する事業者は彼自らがすべての地域需要に対応すべくその活動を完全業種店として品揃え物を形成する必要はなく、その多数の部分業種店との競争と依存の中で、集積全体の品揃え物も、地域水準に適合するというものであった。それは商業経済論で展開

される売買の集中の論理を地域商業集積レベルでとらえようとする画期的主張であったと言える。

(2) 石原理論における「本来のサービス労働」機能の抽出と流通の使用価値偏重の視点

しかし疑問なのは、石原は、集積内部において既存商品や新商品の需要を積極的に開拓するため差別的な行動を採用すると述べているが（石原、同上、225 頁）、需要が異質市場を前提にしたものであれば、サービス商品とそれに関連する事業が入れられてもよいと考えられるが、森下の言う「いわゆるサービス労働」が組み込まれる余地はない。このサービス商品の需要の対応について、石原はコンビニエンスストアを例にあげ、その業態は、各種サービス機能をも積極的に手がけているが、こうした「雑多」な商品を取り扱うというところに特徴があるのではなく、それを効率的に管理するというところにある（同上、192 頁）から、そうした種々雑多なサービス労働の考察は必要ではないとする。この石原の主張は、「商業サービス」＝価格請求権をもったサービス販売を商業部門で否定する風呂と同じであり、石原もサービスの技術的側面＝「本来のサービス労働」の機能を重視し森下の言う「いわゆるサービス労働」を軽視しているのがわかる。しかも、この「本来のサービス労働」には、先のサービス概念の検討で明らかなように物財に対象化するような仕立て、運搬労働などの「現物サービス」が含まれるため、石原は、この「本来のサービス労働」に属する「現物サービス」に関連づけて、ズボンの補正にみられる流通加工を、商業の「基本的枠組みからの逸脱」（同上、24 頁）として注目する。

そして、石原は、それを「生産工程の一部が流過程にまで延期される場合」であり、「オルダーソンにしたがって、商品そのものの形態を変更する作業を『適合調整 (Fitting)』とよぶことにしよう」とされる。ここで「適合調整」とは、石原によれば、「標準的生産物を個人あるいはより正確には特定の使用情況に適合するよう調整することである」⁹⁾（同上、46 頁）

9) この石原の追加生産過程の考えは、かつて茂木（1960、114-115 頁）の主張にあるように、追加生産過程の意味を、特定の個人のための使用価値の属性を創造する機能とみなし、使用価値の生産にとらえたのと同じ主張である。しかしもともと商業経済論で言う追加生産過程というのは、「反通説派」の中西（1965、17 頁）の見解によれば、製品の素材はすでに完成されており、離れた需要場所では、製品を消費地まで運搬しなければその商品は消費することが不可能になるので、生産者・経済主体が「自己の所有する製品」を「商人一般」のもとで「自家輸送」する説である。そのため茂木説では、特定の商人や顧客のもとへの出荷段階では製品になっていないということになる。ここで重要なことは、商業経済論に従うならば追加生産過程というのは、製品の所有者（メーカー）が自己輸送する場合に用いられるべき輸送概念であり、そのため石原の①の事例にあるように、製品の生産メーカーが特定の商人や顧客のために追加生産を行うことはもちろん理論的にありえないし、また、メーカーの輸送

と述べ、「適合調整はまさに『流通過程にまで延期された生産』であり、この場合、商品は流通段階に投入される段階ではまだ商品として最終的に完成していないことになる」(同上、225-226頁)と言われる(以下、これを石原の①の指摘と呼ぶ)。

さらに、石原(2000)は、①の指摘とは別に、商業的流通の考察の前提として「品揃え形成の操作の重要な部分が市場における売買取引を通じて行われる」(同上、65頁)としている(以下、石原の②の指摘と呼ぶ)。この②主張では、直上の①の追加生産過程にみられるズボンの補正労働が、今度は売買操作活動の一環として風呂の言うサービス労働にとらえられている。このことから石原の言う商業の「基本的枠組みからの逸脱」というのは、先の①の指摘にみられるような生産部門に属する追加生産過程と一緒にあって商業活動が行われているという点を強調する分析と、②の指摘にみられるように、商業者の所有する商品に対して商業者自らが売買操作活動として使用価値に変化を加えることに着目する分析となっており、これら石原の主張では、商業労働が生産活動を意味するようになる、ということである。ここでは、小論、脚注9で記しているように石原は、茂木(1960)の同一組織内分業の運搬労働に相当する使用価値完成説を応用し、その労働過程で失費される費用について茂木(1957、138頁)が「空費」を設定してこれを広義の流通費用の範疇としているにもかかわらず、石原が徹底的な使用価値分析を行うため、流通過程における「空費」概念もなくなり、広義の流通費用や純粋流通費用の区分も消失しまうのである。

ところが、森下(1963、14頁)は、商品が売られるまでに「仕上げ、組み立て、運送、保管」など、商品に物的変化が加えられることを否定しているわけではない。実際に売られるまでの間になお多少の物的変化が付加されることを認める。そこで森下は、石原の主張とは

▼ 労働が補正という生産活動になっているわけではないので、この点は、あとの行論において検討するように商業者が自立化した補正のサービス事業者に補正を委託するか。もしくは、石原の想定する追加生産過程ではなくて、売買操作労働の一環でないとこの補正業務遂行はできないと思われる。このようなズレが生じるのは、もともと石原が援用する茂木説の「本来のサービス労働」による追加生産過程の論理に原因がある。茂木(1958、141頁)は『剰余価値学説史』に登場する「現物サービス」の運輸労働について、運搬企業は、その商品を所有する人に対して彼の労働〈力〉を「再転売」と主張している。このようにみると追加生産過程を担う生産者もしくは個人が商業活動を行うようになっており、このような社会的分業が未熟な論理水準で「現物サービス」を抽出するので商業経済論では説明不能になるのである(「本来のサービス労働」の本質的理解について小論第2節(1)、「労働そのものの転売」について脚注8、その他を参照のこと)。もちろんその「現物サービス」の中には石原の言う補正労働も含まれる。これは商業経済論で抽出する近代的商業賃労働者ではないということも明白であろう。いずれにしても、石原の追加生産過程の主張では、商業経済論で言う商業の「基本的枠組みの逸脱」とはいえないことになる。石原は、商業経済論の論理にしたがってその「逸脱」を論証する必要があるだろう。

異なり「それらはただ売買に随伴するというだけのことであって、売買の内容をなすものではない」（同上、19頁）という見解を述べ、そして、それらの労働は売買そのものの構成要素とはならず、売買そのものが使用価値のうえにもたらすのは所有名義の変更だけであると言う。この森下の解説からも理解できるように、アメリカ・マーケティングにおいて常識となっているところの商品需要の発生とともに「商業サービス」（「本来のサービス労働」機能）が提供されるという主張は、商業経済論ではありえないということである。もしも論者が言うように商業活動においてそれが許されるようになるならば、商業の本質的活動、すなわち売買そのものの中に、追加的生産活動や売買操作労働を忍び込ませる結果となり、商業労働は、あくまでも売買の条件をつくりだす活動であるという考えを覆すことになってしまう。

石原理論において、そのような森下の主張と異なる見解になるのは、直接的な原因として、石原が「本来サービス労働」の範疇にある「現物サービス」に重点を置いて検証し、商業経済論の中身をオルダースンの援用によって使用価値分析へ変換する結果、それが商業活動の一環として物的に消費者に譲渡・提供されるとみるためである。そこでは、流通過程の空費も消失しつつ、石原の検証する流通過程は、本来の生産過程とともに使用価値形成過程の一部をなし、A. スミス流に言えば、商品を作る労働として第二規定を受け、本源的な意味での生産的労働化が進むことになり、先の森下の主張とは異なり、商業の「基本的枠組みからの逸脱」となるであろう。ただし、石原の主張はあくまでも歴史貫通的な労働規定を受けることにとどまっており、制約条件がともなっている。そのため、資本主義形態規定からみて商業労働が生産的労働の範疇に属するようになることを商業経済論にそって論証しなければ、石原は、厳密な意味で商業経済論からみて商業の「基本的枠組みからの逸脱」とは言えないのである。つまり、石原の言う生産概念を、森下の言う生産概念に転換してこれを商業経済論からみて説明しなければ、商業の「基本的枠組みからの脱却」とは基本的に言えないはずである。そしてその可能性を検討した後で、石原の言う「逸脱」という主張は、商業経済論の上でどのような事態を言うのか。それについて指摘しなければならない。以下ではまず石原の言う商業の「基本的枠組みからの逸脱」というケースを、商業経済論の論理でもって説明してみよう。

（3）石原理論における流通費用分析とサービス資本流通分析の軽視

それではオーソドックスに商業経済論の本質分析にしたがって、先の石原の①、②の事例を商業経済論の論理を損なうことなく分析し、石原の言う商業の「基本的枠組みからの逸脱」

を検討しようとするれば、いかなる具体的方法を採用すればよいのだろうか。

すなわち、森下二次也著『商業経済論』(1950)においては、サービス資本の流通すなわち価値形態転換のために、運輸サービス商品資本が利用される(小論、脚注1の6、拙稿、2018、6-7頁)という規定がある。この森下の指摘は、まさしく石原が先の②の引用で指摘するように商業者自身が消費者の品揃え潜勢力に対応するために、サービス市場取引を通じて商品の適合調整を行うことを示し、このことを商業経済論的に表現したものである。つまり、それは、商業資本家が商人所有の商品運搬を自立化した運輸事業者に委託し、純粹流通費用の失費によってその資本制サービス商品を消費することもあるという指摘であり、先にみた風呂流の商業経済論の解釈によって、サービス経済論とは関係ないとする影響もあり、資本的に自立化した特殊サービス、すなわちサービス経済論と商業経済論の接点となるこのような森下の指摘や分析方法は軽視されてきたのである。

そこで、先の石原の②であげた「補正労働」を「いわゆるサービス労働」(「本来のサービス労働」ではないことに注意)を用いて説明すると、商業者は彼の所有するズボンに加工を施す目的で資本家の補正サービス事業者はそのサービス商品生産を委託し、純粹流通費用を支出する。他方、受託した補正サービス事業者にとって商業者から受け取るとる純粹流通費用は、そのサービス商品生産のための生産費用に転化する。その加工を委託した業者に失費した費用は、もちろん商業者にとっての空費であるため純粹流通費用によって補填され、商業利潤から差引かれる。また石原があげた①の指摘の場合、仮に商業者がズボンの補正を外製化するのではなしに自分で内製化したとしよう。そこでは、純粹流通費用からそのズボンの加工に掛かった諸費用は回収される。これが商業経済論からみた石原の①②の主張の内実である。このようにみると、石原の主張するようなズボンの補正加工は、商業経済論からみれば、商業の「基本的枠組みからの逸脱」とは全くならないことが分かる。したがって、石原が本来問題としなければならない商業の「逸脱」活動は、以下に示すケースでとなろう。

そこで文字通り商業の「基本的枠組みからの逸脱」を説明するために、上記の②の例について商業経済論にしたがってさらに敷衍し、商業者が純粹流通費用からズボン補正の生産費用の全てを補填するのではなく、その生産費用の一部を、流通費用から補正サービス事業者に払う場合を想定してみよう。そうすると、この純粹流通費用は、サービス生産者が生産に充当する費用の一部となるので、この場合にも直上のケースと同じように商業活動とは別にサービス生産活動が行われるようになる。ただし②の場合と異なるのは、そのサービス事業者には、消費者に対してサービス商品の価格請求権があり、これによって消費者はその補正という資本制サービス商品を、商業者を通じて購入することが可能となり、顧客からその補正代金は商業者を通じて徴収され、その代金の一部は補正サービス事業者から商業者に

支払われる。そして先の石原が無視したコンビニエンスストアにみられる商業労働についても、コンビニエンスストアは宅配便などの運輸サービスの受付の窓口になっている。この場合、運輸業者は、顧客を取ってくれた返礼として、コンビニエンスストアに対し、宅配代金＝運輸サービス商品代金の一部から取次手数料を支払う。こうして商業部門では、商業労働の機能が分解され、この労働の補助商業化が進展する（各種料金の支払いなどもこれに相当）。この現象を風呂流に表現すれば、それはもはや「商業という名に値しない活動」（風呂、1979、8頁）であり、サービス業との兼業化が商業部門において浸透しはじめ、森下理論と風呂理論、そしてこれを継承した石原理論が対立するようになる（先の第2節(2)風呂に対する第二の問題点の指摘を確認のこと）。

（4）石原理論における地域商業でのサービス業の軽視

また、商業独占が成立した頃に時間軸を戻した場合、この競争レベルにおいてはサービス活動一般の多くが百貨店などのテナントで取り込まれるようになった。それは百貨店の純粋流通費用投下による場所貸し資本的性格の増大にあたり、業種店から業態店への一変化とみなすことも可能である。もちろん、テナントから回収する賃料はその百貨店が投下した純粋流通費用（売買操作費用）の一部であり、その費用はサービス企業からみればサービス生産費用の一部を構成する。そしてサービス企業は、百貨店の一部を借りて、資本制サービス生産を行い、サービス商品販売活動を行う。歴史的にみても、かつてデパートの黄金期（1927）頃に、美容部（有料）、食堂（有料）、遊園地（有料）、展示会（無料・有料）、劇場（有料）、送迎バス（無料）、休憩室（無料）等を設けたデパートなどがその例である。こうして商業経済論の分析を通じて、石原の言う商業の「基本的枠組みからの逸脱」は証明されるわけであり、依然として商業経済論は現実を説明する理論として有効であることが分かる。

さらに、その百貨店の成立過程の頃のサービス商品生産を含んだ社会的生産関係の変化に着目するならば、流通費用が正常な範囲を超えて支出されても売買に関連する活動と、資本制サービス生産活動とは全く別の運動であるから（小論、脚注1を参照）、一方において商業部門内の純粋流通費用は増大し不生産的費用も増大するが、他方においてサービス部門内のサービス生産的費用も増大する。このためサービス部門の剰余価値生産もますます増大する。その結果、サービス部門においては、森下の言う本源的所得（国民所得）が増大し、消費の社会化が促進され、従来まで家庭内労働の一環で生産されていたサービス生産が自立化することによって、消費者費用も軽減されるようになる。これにより、消費生活者を豊にし、地域商業の経済や文化の創造を通じて、社会生活にインパクトをもたらすようになる（山本・

西沢、1999)。

これまでみてきたように、商業経済論で導入された「いわゆるサービス労働」を重視し、資本制サービス商品生産とその消費を地域商業へと視点を広げてみると、商業独占以降、生活者という地域需要に対応する目的で百貨店の業態化をはじめ、ショッピングセンターなどにおいてテナント化が浸透することにより、兼業化する商企業の出現など、これが要因となって、既存の商業活動や商業集積に変動をもたらし、政策的軌轢をもたらすようになったことはすでに歴史が示す通りである。石原理論では、流通の使用価値分析を偏重するがあまり、価値分析を軽視し、そうした経済構造の変動要因となる社会的生産関係の変化、すなわち「いわゆるサービス労働」によるサービス生産が無視されているのは明らかであろう。そして、ジェコブズ（1971）の指摘するような従来のまちづくりにおける主体の中から新たな経済主体によって地域の内発的発展が促され、その持続的発展に結びつく視点が軽視されていることは否めない。先の風呂理論や石原理論では、近年の中心地活性化法の見直しの中で、商機能をサービス業へ拡張する流れに対応できないのはもはや明らかであろう。以下では、宇野理論の分析の特徴とその問題点を明らかにしてみよう。

4. 宇野史郎著『現代流通のダイナミズム』（1998）における「本来のサービス労働」の視点

（1）宇野理論におけるベーシック産業と非ベーシック産業の規定

R. コックス（1965/ 訳書 1971、102 頁）は、都市を流通機関としてとらえ、都市には二つの産業グループが立地するという主張を行った。一つは、都市内部の人々に財貨やサービスを提供する産業であり、もう一つは、その内部の人々に財貨やサービスを提供するために、都市外部に住む人々に財貨やサービスを生産・加工し輸出する産業である。前者を「都市に奉仕する産業」と呼び、後者を「都市を形成する産業」と呼んでいる。また R. コックスは、都市に奉仕する産業について製造業及び流通の各部門を含むばかりではなく、政治、教育、保健、宗教、レクリエーションなどの産業も含み、特定の企業は、外部の人々に対しても内部の人に対しても両方の産業に属することもあると指摘する。そして彼は、一国の産業を非流通産業部門と流通産業部門との二つに区分し、流通産業および非流通産業による市場付加価値などを分析するようになった（135-141 頁）。

こうした R. コックスの考えを流通システム研究に援用したのが、冒頭において指摘した宇野である。同氏はその著『現代都市流通のダイナミズム』（1998、52-53 頁）において、小売販売額や卸売販売額を都市別に検証した結果、卸売事業者が多く集積する都市ほど対外的市場

取引を通じて発生する所得と域内での所得の循環が多くなっていることを発見し、これら所得循環が拡大することによってその都市経済は成長すると考えるようになった。そして宇野は、卸売業は、都市間の「財貨やサービス」の取引を通じて所得を生み出すベーシック産業（移出産業）としての側面があり（同上、21-22 頁, 52-53 頁）、これは都市の成長力になっていると結論づけ、また、小売業は、都市内部に奉仕する産業ではあるが、これは域外から所得を稼いでくる卸売業の競争と成長に基本的に依存しながら発達し、域内に集まってきた財貨およびサービスとその所得を循環させる役割を担うノンベーシック産業（移入産業）としての特徴がみられる（同上、22 頁、53 頁）ことを発見し、これまでの商学研究にはなかった都市の発展と流通の成長を明確に主張した点に宇野理論の最大の貢献がある。

(2) 宇野理論におけるサービス業の軽視

しかし、こうした『現代都市流通のダイナミズム』（1998）において宇野の主張に疑問がないわけではない。

一つは、小売商業システムとサービス業の関係が不明確であることがあげられる。

宇野は、その著の中で、まちづくりと商店街整備について分析する場合（第 8 章）、商店街の景況分析の後、中心商店街・市街地に対する満足度分析を試み、そこでは物品販売以外のホテル・結婚式場、娯楽レジャー施設（191 頁）、図書館などの文化施設、医療機関、鉄道・バスなどの交通機関（192 頁）などに対する満足度が低いことが明らかにされる。結論としては、これまでの商店街の近代化という視点だけでは不十分であり、商業だけではなく、様々なサービス業を含む生活空間として中心集積地を再生していく必要があると、宇野も筆者と同じように問題認識をもたれる。しかし、これらサービス業に関連するサービスの所得循環については、宇野によれば、直上でみたように都市を牽引するベーシック産業としての所得を生み出す卸売業や、都市に奉仕する非ベーシック産業としての小売業の所得に関連してのみサービス活動の指摘があるだけである。事実、第 2 章第 2 節で小売流通システム及び卸売システムを分析される場合（41-50 頁）をみると、宇野は、都市類型別卸売業の集積変化にはじまり都市類型別小売業の発展パターンなどの分析に終始されており、実際、宇野の所得循環の分析においては、同氏が重視されたはずの医療、ホテル、交通などを含む自立化した特殊産業資本たるサービス業は除かれ、商業部門の分析のみにとどまっていると言える。先の R. コックスの一国の産業を二つに区分した中で、運送業、倉庫・保管業、広告業を除く流通産業部門のみに限定して宇野は、分析したことになり、中心市街地を石原と同じように物品販売業のみで塗りつぶすという分析結果になっている。

(3) 宇野理論における「本来のサービス労働」機能の導入とその問題点

そのため二つ目の疑問として、宇野のサービスと言う分析方法は、サービス業の重要性は認識されてはいるものの、結果的にみて小論の第1節で風呂の言うアメリカ・マーケティング手法にもとづいた財貨の需要から派生的に生み出される「本来のサービス労働」機能としての「商業サービス」分析のみに限定された分析となっていることである。これは、明らかに商業経済論で森下が援用する有用効果生産説にもとづく「いわゆるサービス労働」とは異なる。

したがって宇野の重視する公的空間の要素となるサービス業が軽視されるのならば、森下が援用する「いわゆるサービス労働」にもとづいた純粋な経済的效果、すなわちサービス生産には、人間の社会的再生産を促し労働力の価値を直接高めるという積極的な側面がある(小論、脚注1の4、小論第3節(3)、拙稿、2018、94頁)にもかかわらず、宇野にあっては、労働者ならびにそれに扶養される人間の社会的再生産に果たすサービス業についてこの必要性が公的空間でどうして要請されるかという根拠について、商業経済論からの分析が不十分であると言わざるをえないのである。宇野が商業資本パラダイムの延長においてそうした小売システムや卸売システムの空間的競争を追及しなければならない(宇野、同上、87頁)と課題を明確にされているのであればそれに関連する「いわゆるサービス労働」の分析は重要であろう。

商業経済論の考えに従うならば、商業部門は価値を生産する部門でもなく所得を生み出すこともない、非価値形成部門である。所得を生み出すのは宇野がその分析の中で軽視された物的財貨を生産する部門とサービス部門のみである。これらが唯一ベーシック産業になりえるわけである。事実、R. コックスの叙述によれば、「自分で生産するよりは輸入した方がよいと思われる財貨やサービスを獲得するためには、都市は製造および加工のサービスを含む多くのサービスを輸出せねばならない」(1965/ 訳書 1971、102頁)という指摘がある。明らかに彼もこの一次・二次産業とそれに関連する価格請求権をもつサービス業に属する部門をベーシック産業ととらえている。しかも、宇野と同じように価格請求権をもつサービス業を軽視し「本来のサービス労働」を援用する風呂の論考「Cox のパラドックス」(1989、13頁)によると、商業部門は、価値中立的部門であり、流通費用を軽減し、流通を能率化するところに論理的存在が与えられる。すなわちそれは、非ベーシック産業である。このように見てくると、宇野の規定する卸売業ならびに小売業の所得循環に関する主張は、少なくとも商業経済論や R. コックスの所得の考えとは別の論理次元で規定されているといわねばならない。これについて詳述しよう。

宇野が明らかにした所得は、拙稿（2018、108-109 頁）においてまちづくりの経済的論理基準として明らかにしたように、商業経済論の見解に従うと、派生所得に関する問題であり、本源の所得すなわち一次所得から配分された二次所得の所得循環を意味する。そうすると現代流通システムでは、その本源の所得の配分をめぐる個々の卸売事業者が競争し、それをさらに小売事業者が競って取得する関係にある。そのため都市の成長に直接関係するのは経済的基準からみて本源の所得を生産する財貨生産部門とサービス部門であり、商業はその取引に介在するだけで富の生産、所得の生産は行わない。物品販売のみに従事する商業活動が投資等によって多くなればなる程、本源の所得から配分される二次所得が過剰に多くなり、社会的富は蓄積されない。

商業経済論から言えば、都市は、卸売事業者が本源の所得を生み出すから成長するのではなくて、もともとそうした本源の所得を生産する一次・二次とサービス部門に属する多くの事業者が取引ネットワークを媒介にして卸売事業者とむすびつき、当該ネットワークとその他のネットワークが熾烈な競争を展開するからこそ、本源の生産部門から受け取る利潤に差が生れ、都市の階層が発生する。つまり商業経済論からみれば、何が富を生産する部門で、そうではないかという二つの所得基準のうちで宇野は、派生所得分析レベルの検討にとどまっており、これを基準にしてベーシック産業と非ベーシック産業の区分を設けるのは、同氏の言う商業資本パラダイムの趣旨とはかけ離れたそれと言わなければならない。この要因として考えられるのは、商業部門のみの現状分析を通じて抽象理論とのすり合わせを行うという方法論それ自体、段階理論の没歴史的性にもとづくものであると言ってよい。宇野の場合、抽象理論で展開される剰余価値生産とその実現問題と、段階理論における利潤論に関連する所得配分とが内的連関をもたず、本質的論理と現象論とが完全に切り離されて後者の利潤論からの分析に偏重した、この結果から生じているとも言える。

5. むすびにかえて

さて、これまでみてきたように風呂にはじまる「本来のサービス労働」の援用が原因となって、商業経済論で採用される「いわゆるサービス労働」にもとづいた経済的論基準からの分析が石原理論でも宇野理論でも軽視されていたことが判明した。すでに拙稿（2018）で明確にしたように、商業経済論的サービス認識にもとづいてサービス経済化と商業経済論との関係を検討した場合には、サービス経済化は本源の所得を増大させるという経済的効果がある一方で、物品販売の売買操作活動については「再生産過程そのものの内容をなすものでは

ない」¹⁰⁾(森下、1960改訂版、86頁)という消極的な役割しか付与されていなかった。

しかし、すでにみたように社会的生産関係の発達によって、そうした売買操作活動が他の資本に委託可能になると、商業部門の支弁するところの純粹流通費用やそれから派生する競争的費用は、受託したサービス資本にとっての生産費用となり、当該サービス資本は、それまでの売買操作資本の消極的機能とは異なり、別の資本運動としてのサービス機能を発揮するようになる(小論、脚注1の(1)(2)(3)(4)の森下の指摘、脚注10)。すなわち、こうしたサービス資本のもとで遂行される「いわゆるサービス労働」は、もはや商業資本の再生産活動から離脱した機能を担う商業労働とは異なり、サービス機能資本としての役割を演じるようになるのである。この価格請求権をもったサービス商品の生産と消費は、現在すでにショッピングセンターをはじめ百貨店、中心市街地などにおいて、教育・医療をはじめ、映画・演劇・美術、音楽、レクリエーションなどでみられるように、現象的にはサービス生産が消費者の生活労働によって媒介されるという関係にあり、純粹な売買活動よりもさらに直接的にその人間の社会的再生産に関与する度合いが極めて高い機能資本であるといえることができる。そして、このサービス活動の特徴は、人間の健康保全ならび知的能力向上や文化生活を豊かにし、経済的には賃金労働者に対し彼らが保持する労働力商品の価値の増大と実質賃金を上昇させるとともに、彼らが扶養する家族に対しても産業予備軍の育成、さらに広くとらえれば人間の社会的再生産を促すところにある(小論、脚注1の4、小論、第3節(2)(3)(4)、拙稿、2018、110頁、脚注13)。しかもこうしたサービス資本流通の増大によって消費の社会化や労働の社会化が進展し、経済的発展とその消費に関連する意識や質的な生活向上を図ろうとする意識がめばえ、あらたな人間生活を再規定する消費様式も派生するようになる。消費活動においてそうした労働力再生産や人間の社会的再生産を促す機能がサービス部門や複合化

10) 森下の援用する「反通説派」の「いわゆるサービス労働」の場合、無形の生産物の購入後にその価値は消費者に移転する(賃金を高める)。また、商業の場合には購入後商品の価値は消滅し、生産物(商品)の使用価値の有用性を消費するのみである。これとは対照的なのが風呂の援用する「通説派」の「本来のサービス労働」である。拙稿(2018、脚注5)で明らかになったように、「本来のサービス労働」は、商業労働を含んでおり、家僕などの労働と同じように、彼女(彼)の「労働力商品」の使用価値的側面＝労働の有用性が消費される。この労働では「労働力商品」の価値移転は行われず、消費者の失費のみとなり、無論、それは社会的には不生産的労働に分類される。そして、橋本(1970、244-278頁)は、アメリカ合州国においてこのサービス労働に失費される費用を、配給費用の増大傾向としてみなし、同国での浪費化した社会を分析する。この浪費的費用を継承する見解は江上(2003、268-272頁)を参照のこと。またなによりに批判的見解になるのかその原因を分析したものとして、拙稿(2018、97-98頁の橋本の見解②、そして脚注13などを参照のこと)。したがって森下の商業経済論における「いわゆるサービス労働」の導入は、そうした浪費的費用の中にも、積極的な側面があることを指摘したことになる、ということである。

した流通部門にあればこそ、それが消費者意識の受容基盤となって都市の内生的発展も可能となり、その持続的発展が期待されるということである。

商業経済論では、そうした人間の労働力再生産などについて、サービス経済論との接点となる「いわゆるサービス労働」の導入によってその積極的關係が分析されていたにもかかわらず、三氏の指摘にはそうした社会的生産関係が変化する分析が軽視されてしまい、それとは異質の前資本主義的な「本来のサービス労働」が商業経済論の上に敷衍されて、中範囲や段階理論といった主張が行われるようになったとみなすことができるのである。

以上、小論では、現在流通システム研究の一環として行われているまちづくりを題材とし、商業経済論で導入されている「いわゆるサービス労働」と風呂理論で導入されている「本来のサービス労働」との、二つのサービス関係を問い直すことで、まちづくりにおける一つの経済的基準が発見できた。中心地で行われる再開発や大規模複合施設においては、流通に関連するサービス、交通、ホテル、病院、教育、映画館、美術館、レクリエーション施設などのサービス事業が多く含まれており、そうした産業は、商業経済論を基準にしてみた場合、商業部門を除き国民経済レベルでベーシック産業にあたる部門であり、商業部門は非ベーシック産業である。しかもそのサービス関連事業は、人間の社会的再生産や高度化をうながし価値を形成するという経済的に積極的な側面がある。商業経済論的サービス分析視点からすれば、より重要なのは、究極的には現代商業の流通サービス産業化の浸透を通じ、社会的富の生産増大とともに生活者の生命及び能力の高度化を図るという主張である。それゆえに、この経済的基準を重視すれば、おのずと、近年の中心市街地活性化の検討において、商機能には「サービス業まで含めて考える必要がある」（第1回中心市街地活性化に向けた有識者会議 議事録要旨 中心市街地における商機能、2頁）という提唱がなされ、大規模複合施設事業や再開発のありかたもどうなしなければならないかということも理解できたと思う。なお、社会的生産関係の変動に伴う消費の変化については紙面の都合上展開できなかった。それについては稿をあらため検討したいと思う。

〈謝辞〉

小論の投稿にあたり、匿名のレフェリーの先生から貴重なコメントを頂いた。記して謝意を表したいと思います。

参考文献（主要なもの）

- 青才高志（1983）「有用効果生産説批判—有用効果生産説は正しい。故に誤りである—」信州大学経済学部、第20号。
- 青才高志（1975）「価値形成労働について」『経済評論』日本評論社、9月。
- 荒川祐吉・久保村隆祐（1974）『商業学』有斐閣。
- 荒川祐吉（1973）『流通政策への視角』千倉書房。
- 荒川祐吉（1960）『現代配給理論』千倉書房。
- 阿部真也（2006）『いま流通消費都市の時代』中央経済社。
- 阿部真也・宇野史郎（1996）『現代日本の流通と都市』有斐閣。
- 安倍隆一（1947）『交通費用の経済学的研究』日本学術論叢、伊藤書店。
- 石原武政・加藤司（2009）『地域商業の競争構造』中央経済社。
- 石原武政（2000）『商業組織の内部編成』千倉書房。
- 石橋貞夫（1991）「マルクスの商業資本論」『商経論集』第29巻第2号。
- 宇野史郎・その他（2008）『地域再生の流通研究』中央経済社。
- 宇野史郎（1998）『現代都市流通のダイナミズム』中央経済社。
- 江上聡（2003）「マーケティング・チャネルの変容と消費者情報の公共化」阿部・その他編『流通経済からみる現代』ミネルバ書房、244-274頁。
- 大野哲明（1993）「現代の生活と小売業の社会的機能」『現代の消費と流通』ミネルバ書房113-128頁。
- 加藤義忠（1991）「運輸の生産的性格」『阪南論集』阪南大学、第27巻第1号。
- カール・マルクス著／大内・その他監訳（1970）『剰余価値学説史』大月書店『マルクス・エンゲルス全集』第26（1）（2）（3）、その他。
- カール・マルクス著／高木監訳（1958）『経済学批判要綱』大月書店。
- カール・マルクス著／大内・その他訳（1956）『経済学批判』岩波書店。
- カール・マルクス／山内訳（1950）『哲学の貧困』岩波書店。
- 金子ハルオ（1998）『サービス論研究』創風社。
- 金子ハルオ（1966）『生産的労働と国民所得』日本評論社。
- 小西一彦（1991）『現代流通論の基本的問題』神戸商科大学経済研究所。
- 小西一彦（1987）「配給と現代商業」『商大論集』神戸商科大学経済研究所。
- 小西一彦（1972）「生産的労働論と流通労働について」『経営研究』大阪市立大学、第121号。
- ジェーン・ジェコプス（1971）『都市の原理』鹿島出版会。
- 白石善章（2006）「流通制度としての近代業態の意義」『商学論集』熊本学園大学商学会、第13巻第2号。
- 高室裕史（2005）「サービス・マーケティングの特殊性に関する理論的考察」『産業と経済』奈良産業大学、第20巻3号。

- 田村正紀（2001）『流通原理』千倉書房。
- 田村正紀・鈴木安昭（1980）『商業論』有斐閣。
- 富永祐治（1957）「交通用役について」『経済学雑誌』日本評論社、10月。
- 中西健一（1965）「交通の生産的根拠」『運輸と経済』運輸調査局、第25巻第12号。
- 西恭宏（2018）「商業サービスの成立経緯とその旋回に関する覚書」『商学論集』熊本学園大学、第22巻、第2号。
- 西恭宏（2004）「多様志向型組織による商業集積過程の論理とその具体的展開における政策課題に関する研究」『商学論集』熊本学園大学、第10巻、第2・3合併号。
- 橋本勲（1983）『販売管理論』同文館。
- 橋本勲（1973）「書評 R. コックス高度経済下の流通問題 森下監訳／阿部・鈴木・光澤訳」『経済学論叢』京都大学経済学会、第112巻、第1号。
- 橋本勲（1970）『商業資本と流通問題』ミネルバ書房。
- 橋本勲（1963）「サービスの生産的性格について」『経済学論叢』京都大学経済研究所、第92巻第1号、1963年。
- 橋本勲（1954）「配給費用について」『経済学論叢』京都大学経済研究所、第27巻第1号、1954年。
- 馬場雅昭（1988）『サービス経済論』同文館、1988年。
- 馬場雅昭（1981）「サービスの労働およびサービスについて」『旭川大学紀要』第13号、1981年。
- 藤本寿良（1991）「商業機能の分析視角」『大阪経大論集』第200号、1991年。
- 風呂勉（1979）「サービス論的商業分析の性格について」『神戸商科大学五十周年記念論集』。
- 風呂勉（1987）「所有効用の概念－系譜・展開－その帰結」『国民経済学雑誌』神戸大学経済経営学会、1987年。
- 風呂勉（1989）「Cox のパラドックス」『神戸商科大学六十周年記念論集』。
- 風呂勉（1986）「内部組織論的流通認識の基本的性格」『商大論集』第38巻第3・4号、神戸商科大学経済研究所。
- 風呂勉（1975a）「流通費用と競争費用」『商大論集』第27巻第3・4号、神戸商科大学学術研究会。
- 風呂勉（1975b）「流通理論における価値側面と使用価値側面」『神戸商科大学四十五周年記念論集』。
- 風呂勉（1978）『マーケティング・チャネル行動論』千倉書房。
- 松原昭（1976a）「商業賃労働の生産的性格」『早稲田商学』第254・255合併号、早稲田大学商学同功会。
- 松原昭（1976b）『賃金労働と社会主義』早稲田大学出版部。
- 松原昭（1965）『労働の経済学』早稲田大学出版部。
- 村尾質（1966）「交通生産説論争の展開と問題点」『運輸と経済』第26巻第4号。
- 茂木六郎（1960）「保管費用と運輸費用に関する一考察(3)－使用価値に關説する－」『経営と経済』長崎大学経済学部研究会。
- 茂木六郎（1958）「保管費用と運輸費用に関する一考察(2)－使用価値に關説する－」『経営と経済』長崎大学経済経営学会。
- 茂木六郎（1957）「保管費用と運輸費用に関する一考察(1)－使用価値に關説する－」『経営と経済』長崎大学経済学部産業経営研究所。
- 森下二次也（1975）「流通と使用価値」『経営研究』第26巻第1号（通巻137号）商学部経営学会。
- 森下二次也（1974）『現代の流通機構』世界思想社。
- 森下二次也（1973）「マーケティング論における使用価値偏重」『経営学研究』第110・111・112合併号、大阪市立大学商学部経営研究会。
- 森下二次也監訳（1971）『高度経済下の流通問題』中央経済社。

- 森下二次也（1969）「書評 風呂勉著『マーケティング・チャネル行動論』」『経営研究』第100号、大阪市立大学商学部経営研究会。
- 森下二次也（1963）「広告費の性格について」『マーケティングの新動向』日本商業学会、千倉書房。
- 森下二次也（1960）「荒川祐吉著 書評『現代配給論』」『国民経済学雑誌』第102巻第5号。
- 森下二次也（1950）『商業経済論』三笠書房。
- 森下二次也（1960）『現代商業経済論』有斐閣。
- 森下二次也（1960）『現代商業経済論』（改訂版）有斐閣。
- 森下二次也（1949）「国民所得と生産的労働」『経済評論』3月。
- 山本・西沢編（1999）『百貨店の文化史』世界思想社。
- 山口信夫（2014）「日本における商業者と地域コミュニティの関係を捉える視点」『流通研究』第17巻2号、日本商業学会。

Summary

A Study of the Service Concept in the Distribution System

Yasuhiro Nishi

It has been recognized that the distribution system should be studied from the viewpoint of the renewal central district at urban city.

However, the distribution system is abstracts in the service concept. Little attention has been given to the fact that there is complicated relationship between the distribution system and the service industry and so on.

Therefore there is a problem of failing to combine the theory and the actual condition.

This paper discusses the problem by studying how the distribution system has evaluated the service labor and commerce.